



令和2年度 補助事業等実績報告書

令和3年4月30日

函館市長様

住所

札幌市中央区南4条西10丁目

補助事業者等

氏名または団体名 一般財団法人 北海道難

および代表者氏名 代表理事 増田

補助事業等の名称 北海道難病連運営事業

令和2年7月21日 函保予をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、令和3年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額 金 260,000円

補助金等領収済額 金 260,000円

補助金等領収未済額 金 0円

補助事業等の実績書

申請者の概要	設立年月日 昭和48年3月24日
	構 成 員 33団体 6,617家族
補助事業等の内容	<p>営む主な事業</p> <p>①患者及びその家族の団体の育成と支援活動に関する事業</p> <p>②患者及びその家族の相談対応、福祉用具及び医療機器の普及・販売に関する事業</p> <p>③難病等の調査・研究や政策提言、研修活動に関する事業</p> <p>④難病の予防・治療に対する知識の普及・啓発に関する事業</p> <p>⑤難病患者及びその家族の社会的自立と活動促進のための難病センターの運営に関する事業</p> <p>⑥その他目的を達成するために必要な事業</p>
	<p>1. 育成援助 33疾病別団体及び21地域支部の育成援助</p> <p>2. 医療対策 医療講演会（9回 Zoom利用）、常設相談室による相談援助（年間1,121件）、難病検診は新型コロナ対応のため中止</p> <p>3. 宣伝啓発 機関誌「なんれん」の発行（7月8,800部・11月8,800部・3月9,500部）、小児難病啓発事業</p> <p>4. 調査研究 新型コロナウイルス感染症に関する緊急アンケート調査</p> <p>5. 対策推進 全国の患者団体との難病対策推進活動、国会請願署名行動</p> <p>6. 会 議 理事会（7回）、評議員会（1回）</p> <p>7. 維持運営 人件費、通信費、消耗品費、税理士顧問料など</p>
補助事業等の実施による効果	<p>難病患者の社会的自立を推進するため、難病各団体の育成と医療・福祉及び生活全般について難病患者等からの相談に応じて療育指導を行った。</p> <p>また、広く道民に対し難病問題の社会的啓発と難病についての正しい知識の普及啓発を行うことにより、難病患者とその家族の福祉の増進を図ることができた。</p>
備 考	

補助事業等の収支決算書

収入の部

(単位:円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増減		内訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
特定資産運用収入	24,000	24,000 ^①	9,282	9,282	-14,718	-14,718	特定資産預金利息
会費収入	2,900,000	2,900,000	2,516,000	1,367,000	-384,000	-1,533,000	協年会費
事業収入	500,000	500,000 ^②	150,000	150,000	-350,000	-350,000	機関紙掲載広告料
補助金等収入	20,180,000	17,696,000	17,256,129	16,410,474	-2,923,871	-1,285,526	道補助金、市町村補助金、道 共同基金助成金ほか
負担金収入	11,504,000	11,504,000 ^③	9,901,140	9,901,140	-1,602,860	-1,602,860	加盟団体分担金・加盟団 体活動負担金
寄付金収入	3,100,000	800,000 ^④	2,088,682	1,310,467	-1,011,318	510,467	寄付金、募金箱
特定資産取崩収入	5,120,000	5,120,000 ^⑤	0	0	-5,120,000	-5,120,000	
雑収入	40,000	40,000	429,995	429,995	389,995	389,995	受取利息、コト支援金他
前期繰越金	1,000	1,000 ^⑥	983	983	-17	-17	
合計	43,369,000	38,585,000	32,352,211	29,579,341	-11,016,789	-9,005,659	

支出の部

(単位:円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増減		内訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
育成援助費	14,275,000	14,275,000	13,202,372	13,202,372	1,072,628	1,072,628	疾病団体運営費、支部運営費
医療対策費	1,444,000	504,000	154,194	154,194	1,289,806	349,806	医療講演会 給料手当、相談支援活 動費
相談支援費	15,716,000	14,172,000	10,156,152	9,310,497	5,559,848	4,861,503	
宣伝啓発費	3,525,000	3,525,000	2,508,141	2,508,141	1,016,859	1,016,859	機関誌、小児難病啓発事業
調査研究費	0	0	114,896	114,896	-114,896	-114,896	新型コト緊急アンケート調査
対策推進費	710,000	710,000	21,914	21,914	688,086	688,086	国会請願署名行動
人件費	1,049,000	1,049,000	623,282	623,282	425,718	425,718	給料
会議費	1,500,000	1,400,000	200,155	200,155	1,299,845	1,199,845	理事会、評議員会
管理費	2,067,000	2,067,000	2,455,605	2,455,605	-388,605	-388,605	通信費、消耗品費、税理士顧問 料他
特定資産取得支出	883,000	883,000	988,285	988,285	-105,285	-105,285	退職金積立
その他の支出	2,200,000	0	1,926,975	0	273,025	0	加盟団体基金等還元
合計	43,369,000	38,585,000	32,351,971	29,579,341	11,017,029	9,005,659	

※実績報告の場合 収支差引額 240 円(次年度の繰越金に充てる)

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
 5. その他必要と認めた書類を添付すること。

*補助対象事業分の
収支差引額のみ

事業費

会議費

雑収入